

令和 4 年 8 月 13 日現在

機関番号： 3 2 6 8 5
研究種目： 奨励研究
研究期間： 2020 ~ 2020
課題番号： 2 0 H 0 0 8 2 9
研究課題名 発達障害学生の就労スキルアセスメントに関する研究

研究代表者

村山 光子 (Murayama, Mitsuko)

明星大学・公私立大学の部局等・事務長

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 480,000 円

研究成果の概要：知的に遅れにない発達障害のある学生が就労する際に必要となるスキルについて整理を行った。就労に必要なスキルは職業生活を支えるために必要な「基本的職業生活」、「働く場での人間関係」、職場における適切なふるまいや対応と言った「職場の行動・態度」と大きくわけて3つに分類することができる。また、これらについては苦手とする発達障害学生も多くスキルを適切にアセスメントし、アセスメントに基づいてスキルの獲得や代替措置について検討する必要がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

発達障害学生が就労するにあたって必要となるスキルを整理することにより、就労を希望する発達障害学生はどのようなスキルを身につける必要があるか、就労の準備をどのように行う必要があるかについて、ひとつの目安を得ることができる。また、支援者はこれらの情報をもとに在学中に発達障害学生への具体的な支援の方策を検討することが可能となる。さらに、特性上身につけることが難しいスキルについては、大学在学中より代替措置について検討を行うことで、就労後に自らのスキルと求められるスキルとのミスマッチを防ぎ、就労継続の一助とすることができる。

研究分野： 発達障害学生支援

キーワード： 発達障害 大学生 学生支援 就労支援

1. 研究の目的

(1) 研究の背景と問題提起

2016年4月から障害者差別解消法および改正障害者雇用促進法が施行され、雇用の分野における障害者への差別の禁止及び障害者が職場で働くにあたっての支障を改善するための措置（合理的配慮の提供義務）を定めるなど障害者の雇用を促進する動きがみられる。しかし、発達障害者の雇用や就労支援、とりわけ大学における就労支援の状況は改善されているとは言い難く、2017年度の大学生の就職率は73.8%（卒業生全体に占める就職者の割合、大学のみ）（文部科学省，2018）であるのに対し、障害のある大学生の就職率は55.7%、発達障害学生は39.8%（独立行政法人日本学生支援機構，2018）と差が生じている。福田（2014）や榎本ら（2018）はキャリアセンターの体制の不備を指摘しており、発達障害学生の就職率は、一般の学生のみならず、他の障害学生と比較しても低く、就職の難しさを示しており、その理由のひとつは、発達障害学生の就労支援を取り巻く環境が不十分であることが考えられる。障害学生の就労に関する様々なニーズや可能性を探り、適切な目標設定とサービスを提供できる支援者の配置の重要性が指摘されている（Betsy, et al.,2013）にもかかわらず、大学の支援者が発達障害学生の就労に向けて具体的にどのような支援が必要か明確になっていない状況があり、発達障害学生の就労支援体制の整備は喫緊の課題となっている。

(2) 研究目的

本研究では、大学の支援者が発達障害学生の就労支援の構築に向けて、具体的支援の方向性の検討を可能とするために企業が求める発達障害者の就労に必要なスキルを明らかにすることを目的とした。

発達障害学生が企業就労を目指した場合、大学の支援者が企業においてどのようなスキルを求めているのか把握しておくことは重要であり、このことは、支援の方向性を明確にし、支援体制構築に資することができると考えられる。また、本研究の後、最終的には、発達障害学生が自らの能力を発揮できる企業とのマッチングを可能とする支援モデルを構築したいと考えている。

2. 研究成果

(1) 方法と結果

本研究において、当初一般企業等への質問紙調査を行う予定であったがコロナ禍の影響により、質問紙調査等の実施が困難となり、これまで連携を行ってきた企業に対してのオンラインによって、発達障害学生が就労において必要と考えられるスキルや能力についてインタビュー等の調査を行うこととした。

発達障害学生が就労するにあたって必要と考えられるスキルについては、「障害者用就職レディネス・チェックリスト（松為，1988）」、「精神障害者のための職業準備性チェックリスト（社会福祉法人多摩棕櫚亭協会，2008）」や個別支援計画を作成するために、対象者の現状を把握し支援方法の検討を目的として活用されている「就労移行支援のためのチェックリスト（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構，2006）」などがあるが、これらは発達障害者に特化したものではないため、これらに示されているスキルのうち、発達障害者の特性を考慮し、さらにこれまで発達障害者の就労支援に携わる支援者・研究者とともに就労に必要と考えられるスキルについて抽出し、検討を行った。

抽出されたスキルについて、あらためて企業において障害者雇用を担当する人事担当者らにインタビューを行い、取りまとを行った（40項目のスキル）。さらに、これらのスキルについて、発達障害学生がスキル獲得にむけてトレーニングを効果的に行うために整理し、構造化した（表1）。

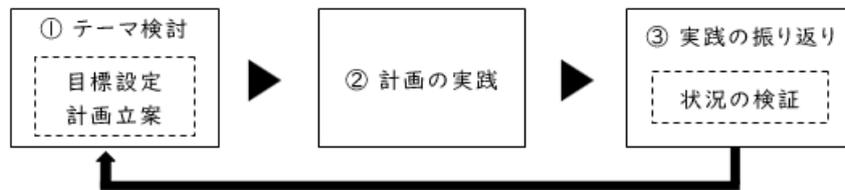
これらのスキルについては、発達障害学生の個々の特性によって「できる・できない」の差が激しいこと、また獲得されたスキルが本当に職場等において運用可能なのかについて検証が必要となる。コロナ禍以前であれば、対面によるスキルトレーニングや職場インターンシップ等によって検証可能となったが、今般のコロナ禍ということ踏まえてオンラインによるコーチング技法をもとにトレーニングを行った。

オンラインコーチングは、支援を必要とする発達障害学生に対しテーマ（課題となる事柄）を設定し、1週間に一度、45分～1時間程度を設定し、オンライン面接を行う。1つのテーマに対して4回～6回（1ヶ月～1.5ヶ月）の面接を行い、目標達成を目指す（図1）。

表1 発達障害学生が就労に必要なスキル（就労スキル獲得のトレーニング項目）

セルフマネジメント領域 (マネジメント能力の向上)		自己・他者理解領域 (折り合う能力の獲得)		社会的枠組み・手続きの 理解領域	
生活	身辺管理	自分	感情コントロール	常識	礼儀・マナー
	時間管理		特性理解		タブー
	家事遂行管理		自己志向の理解	ルール	職場ルール
	金銭管理	同僚との関係	触法行為		
	危機管理	対人	異性関係		
仕事	学習方法		上下関係	活用	社会資源の理解
	作業管理	社会	与えられた役割の遂行		制度理解
健康	体調管理		障害受容		求職・就職活動
	余暇管理		キャリア選択		

図1 オンラインコーチングの流れ（西尾（2022）より筆者改変）



このオンラインコーチングによる支援で扱われるテーマは、一人ひとりのニーズに合わせて設定することができる。これまで扱われたテーマは、例えば、障害者手帳、障害者雇用や福祉サービス、行政への手続きと流れ、働く理由、障害者雇用で実際に働く、就労について相談できる諸機関、身だしなみ、自己PR（性格、特性、エントリーシート の書き方）など多岐に亘る。

このような取組の結果、発達障害学生自身は自らの課題について気づきを得て、「できたこと」「できなかったこと」について整理を行い、自らの強みや弱みについて自己理解を深め、就職活動に向かうことができた。

一方で自らが「できた」ということと他者評価として「できている」ということについて乖離が生じる可能性がある。発達障害の特性上、メタ認知の弱さがあり、自己評価が難しい場合がある。このため、ビデオ撮影等を行い（挨拶の仕方、返事や声の大きさ、目上の人とのやりとり、電話の受け答え、面接の受け方等）支援者と共に「できたこと」「できなかったこと」の整理を行う必要がある。こうしたことはメタ認知の弱さを補い、自らの対応や振る舞いを可視化することに有効な手立てとなっている。企業が求めるスキルを中心に、スキルの運用ができているかどうかについて可視化されたスキルをアセスメントシート等に落とし込み、自らの強み弱みを整理することが可能となった。

(2) 考察と今後の課題

本研究では、企業が求めるスキルを明らかにし、スキル獲得のトレーニングに向けてスキルの構造化を行った。さらにそれらのスキル獲得に向けて、試行的にオンラインによるコーチング手法を用いてスキル獲得に向けた支援を試みた。自らのスキルについてアセスメントシートをもとに確認を行い、支援者と発達障害学生との間で評価に齟齬があれば、ビデオ撮影等を活用しアセスメントを行った。学生の参加状況やコーチングについての評価は概ね良好であるものの、今後はオンラインコーチングを支援体制として確立していくと共に、個々の対象学生のスキル獲得状況と、企業や職場の特徴に合わせた就労におけるマッチングをどのように行うかについて検討が必要となるだろう。

さらに、可視化できないスキルについての評価、例えば、時間の管理やスケジュールの調整、優先順位の付け方など、ビデオ撮影等では可視化しにくいものについてのアセスメントについてはさらに検討が必要である。可視化されにくいものなかで、企業が求めるスキルについて、自らの強み弱みを知る手がかりをメタ認知の弱さを補いながら、整理できるアセスメント手法を開発し、自己評価と他者評価にずれが生じないような工夫が必要となる。これらを総合的に勘案し、発達障害学生にとって最も良い進路を選択できる仕組みについて、今後も研究を重ねていきたいと考えている。

主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計2件

1. 著者名 梅永雄二編著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 教育出版	5. 総ページ数 113
3. 書名 高機能ASD児の教育と自立支援	

1. 著者名 (監修) 日本LD学会 (編) 梅永雄二	4. 発行年 2022年
2. 出版社 株式会社金剛出版	5. 総ページ数 -
3. 書名 日本LD学会叢書 第10巻「発達障害と就労」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

研究組織（研究協力者）

氏名	ローマ字氏名
----	--------